

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

上場取引所 大

コード番号 2124 URL <http://corp.jac-recruitment.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・COO (氏名) 松園 健

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長・CFO 管理本部長 (氏名) 服部 啓男

TEL 03-5259-6926

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,393	—	215	—	220	—	103	—
23年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 103百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	157.23	156.48
23年12月期第1四半期	—	—

(注) 平成23年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	3,152	2,446	77.6
23年12月期	3,269	2,429	74.3

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 2,446百万円 23年12月期 2,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	140.00	140.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,966	—	543	—	548	—	299	—	454.35
通期	6,174	23.8	918	16.5	918	15.6	505	△33.4	767.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成23年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	688,200 株	23年12月期	688,200 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	29,463 株	23年12月期	30,963 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	657,419 株	23年12月期1Q	654,718 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2 . サマリー情報(その他)に関する事項 .....	5
( 1 ) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
( 2 ) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
( 3 ) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
( 4 ) 追加情報 .....	5
3 . 四半期連結財務諸表 .....	6
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	6
( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
( 3 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
( 4 ) セグメント情報等 .....	10
( 5 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていません。また、当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国景気の復調と円高傾向の一服、さらには震災復興関連の内需にも支えられ、回復の兆しを見せました。当人材紹介業界に関しては、製造業をはじめ、IT、消費財、サービス業関連からの引き合いも順調に推移いたしました。

同期間における当社グループの事業は、人材と企業の双方を一人のコンサルタントが担当するリクルートメント・コンサルタント制の定着に伴い、好調な内需関連案件を中心に中高額帯並びに専門性の高い案件を取り込んだことで、順調な売上を堅持することができました。今年度の当社グループ経営方針は過去2年間取り組んでいる「PPP&I」を継続することで、さらなる事業体質の改善を進めております。

Productivity 「生産性の向上」

Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」

Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」

International 「海外事業、外資系企業、国際人材の強化」

中でも、の「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」につきましては、今年度を仕上げの一年間と位置付けております。少人数単位のマネージメント制やプレイングマネージャー制の導入、入社時研修の充実やOJTの早期導入等による生産性の向上に取り組んでおります。年初に大規模な組織変更を実施したため、1月の成約に出遅れがあったものの、2月、3月は成約額が単月でともに5億円を超え、改善の進捗に手応えをつかむことができました。

の「海外事業、外資系企業、国際人材の強化」につきましては、好調な内需関連の成約増に伴い、中高額帯を中心として堅調に推移いたしました。国内外資系企業を専門に扱う戦略子会社のJAC Internationalも初期投資期間をほぼ終え、収益への貢献まで今一息という段階に入っております。

経費につきましては、計画的増員や増収につながる部門の強化等以外は必要最小限の水準で推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,393百万円となりました。セグメント別売上高は、東京本社が820百万円、横浜支店が104百万円、名古屋支店が93百万円、大阪支店が268百万円、京都支店が33百万円、神戸支店が49百万円、JAC Internationalが23百万円となっております。

利益面では、営業利益は215百万円、経常利益は220百万円、四半期純利益は103百万円となりました。セグメント別損益は、東京本社が171百万円、横浜支店が37百万円、名古屋支店が16百万円、大阪支店が23百万円、京都支店が1百万円、神戸支店が15百万円、JAC Internationalが46百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上実績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高
東京本社	820
横浜支店	104
名古屋支店	93
大阪支店	268
京都支店	33
神戸支店	49
JAC International	23
合計	1,393

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

業界部門	売上高
電気・機械・化学業界	460
消費財・サービス業界	380
メディカル・医療業界	266
I T・通信業界	160
金融業界	119
その他	6
合計	1,393

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金52百万円減少、売掛金61百万円増加、繰延税金資産87百万円減少により、前連結会計年度末に比べて116百万円減少の3,152百万円となりました。

負債合計につきましては、未払金41百万円増加、未払費用124百万円減少、未払法人税等80百万円減少により、前連結会計年度末に比べて133百万円減少の706百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益103百万円及び配当金の支払い92百万円により、前連結会計年度末に比べ17百万円増加の2,446百万円となり、自己資本比率は77.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、平成24年2月7日に開示いたしました「平成23年12月期決算短信」における平成24年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想に対して、売上高はほぼ予想に沿った進捗となりました。4～6月の売上高に関しても、現時点における事業の進捗状況及び成約状況からの推定では、堅調な推移が予想されます。一方で、営業利益、経常利益、四半期純利益は、経費削減を含む経費効率の改善により同予想を上回る進捗となっているため、同予想を修正することとなりました。通期に関しましては、国内外の経済はいまだに不安定な状況にあるため、業績予想を変更しておりません。(平成24年5月10日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください)

今後の見通しといたしましては、景気に回復の兆しはみられるものの、当社グループの経営スタンスとしては常に利益性を重視し、その前提の上で事業拡大を図ってまいります。そのために、前述の「PPP&I」(コンサルタント一人当たり生産性のさらなる向上、中高額帯のさらなる事業強化、コンサルタントの育成)を強く推し進めてまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,238	2,185
売掛金	287	349
貯蔵品	0	0
前払費用	68	57
繰延税金資産	148	61
その他	13	6
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	2,752	2,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	159	159
減価償却累計額	83	86
建物(純額)	75	72
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	10	10
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	248	235
減価償却累計額	210	192
工具、器具及び備品(純額)	37	43
リース資産	11	11
減価償却累計額	1	2
リース資産(純額)	9	8
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	125	125
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	69	65
その他	6	2
無形固定資産合計	77	68
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
出資金	0	0
敷金及び保証金	254	240
長期未収入金	19	16
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	314	298
固定資産合計	516	492
資産合計	3,269	3,152



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	132	132
リース債務	2	2
未払金	124	166
未払費用	201	76
未払法人税等	112	31
未払消費税等	64	50
前受金	3	-
預り金	28	68
賞与引当金	96	107
解約調整引当金	14	19
流動負債合計	779	654
固定負債		
長期借入金	52	44
リース債務	7	7
固定負債合計	59	51
負債合計	839	706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	594	594
利益剰余金	1,297	1,310
自己株式	81	77
株主資本合計	2,429	2,446
純資産合計	2,429	2,446
負債純資産合計	3,269	3,152

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,393
売上原価	40
売上総利益	1,352
販売費及び一般管理費	
役員報酬	43
給料及び手当	505
法定福利費	89
退職給付費用	18
賞与引当金繰入額	107
地代家賃	94
減価償却費	20
広告宣伝費	90
その他	166
販売費及び一般管理費合計	1,136
営業利益	215
営業外収益	
受取利息	0
設備賃貸料	1
貸倒引当金戻入額	3
その他	0
営業外収益合計	5
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	0
営業外費用合計	0
経常利益	220
特別損失	
固定資産除却損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	217
法人税、住民税及び事業税	26
法人税等調整額	87
法人税等合計	114
少数株主損益調整前四半期純利益	103
四半期純利益	103

( 四半期連結包括利益計算書 )  
( 第 1 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	103
( 内訳 )	
親会社株主に係る四半期包括利益	103
少数株主に係る四半期包括利益	-

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	
売上高								
外部顧客への売上高	820	104	93	268	33	49	23	1,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	820	104	93	268	33	49	23	1,393
セグメント利益又は損失( )	171	37	16	23	1	15	46	217

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。